原子力救済・延命策の全体像

立命館大学　大島堅一

1．原子力救済・延命策構築にむけた急速な動き

- 原子力のコスト負担について、急速に議論が進みつつある。論点毎に、バラバラに議論されている。
- 政府で進められつつある動きの全体象からみると、原子力救済・延命策の一構成部分であることがわかる。

※大島堅一「電力システム改革のもとで進められる原発費用の転嫁」『科学』2016年11月号、pp.2-5

＜2016年9月以降の動き＞

・経済産業省　東京電力改革・1F問題委員会（東電委員会）

※非公開で議論

費用増大に対処

・資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

電力システム改革貫徹のための政策小委員会（貫徹小委）

※電力システム改革の中ででてくる課題

財務会計ワーキンググループ（財務WG）

市場整備ワーキンググループ（市場整備WG）

※東電委員会で、廃炉費用について議論しているが、大きな路線を東電委員会で決定し、制度を財務会計WGで決定するという枠組み。

原子力救済・延命策の全体像

委員会名		論点	効果
東電委員会		事故炉廃炉費用	東電救済
貫徹小委	財務WG	損害賠償費用 通常炉の廃炉費用 事故炉廃炉費用	東電を含む原子力事業者救済
	市場整備WG	原子力のための市場創設（「ベースロード電源市場」「非化石価値取引市場」	

出所：筆者作成

2．原子力のコストの再確認

（1）原発のコスト

・原子力発電事業には、資本費・燃料費・運転保守費に加えて、必然的に特有の費用が必要となる。

・それらは、原子力発電事業を行う限り必ず発生する費用である。それゆえ、発電事業者の費用としなければならない。

資本費 燃料費 運転保守費	
使用済核燃料処分費	
廃炉費用	
事故費用	損害賠償費用
	事故炉廃止費用
	原状回復費用

※これに、研究開発費、立地対策費があるが、これは現行では大部分が国の負担となっている。

（2）原発事故費用

- 福島原発事故に関し、現時点で支払った、ないし支払いが確実に見込まれる費用の合計は15兆円を超えている。
- 上振れ分で21.5兆円となったとされている分を加えると、関連費用は25兆円となる可能性がある。燃料デブリ取り出し後に生じる廃棄物処分費が含まれておらず、増加することは確実。（『毎日新聞』2016年12月13日）

福島原発事故費用

2016年12月13日現在

単位：億円

費用項目		金額（現在）	将来（不確実）
損害賠償費用	賠償(*1)	64,412	7.9兆円(*10)
	賠償対応費用(*2)	777	
原状回復費用(*9)	除染(*3)	38,000	4.0兆円(*10)
	中間貯蔵施設(*4)	10,600	1.6兆円(*10)
	森林除染(*5)	82	2兆円？(*11)
	帰還困難区域の除染(*6)	n.a.	増大
事故収束廃止費用	東京電力の対策(*7)	21,675	8兆円以上(*10)

	国の対策(*8)	1, 195	?
行政による事故対応費用(*9)		15, 264	増大
合計		152, 005	約 25 兆以上

筆者作成

注

*1:新総計改訂（2016 年 3 月 31 日）の「除染等」を除く要賠償額。

*2:平成 24,25,26 年度の料金原価算入額。

*3:衆議院環境委員会会議録（2016 年 10 月 18 日）

*4:新総特。平成 29 年度概算要求までの累計額は 4000 億円。（衆議院環境委員会会議録（2016 年 10 月 18 日））

*5:衆議院環境委員会会議録（2016 年 10 月 18 日）

*6：除染とインフラ整備を一体的に実施。除染に要する費用額は不明。衆議院環境委員会会議録（2016 年 10 月 18 日）

*7:大島・除本(2014) 「福島原発事故のコストを誰が負担するのか―再稼働の動きのもとで進行する責任の曖昧化と東電救済―」『環境と公害』7 月

*8: 経済産業省「資源・エネルギー関係予算の概要」各年度版 （凍土壁などの対策）

*9:復興特別会計の平成 23-27 年度予算の支出済み歳出額 1 兆 2164 億円＋平成 28 年度当初・補正 1432 億円、平成 29 年度概算要求 1491 億円。

*10:第 7 回東京電力改革・1F 問題委員会、参考資料、p.1

3．原発のコストの負担

（1）原発のコスト負担の全体像

原発のコストと負担

費用項目			負担方法	延命策Ver.1	延命策Ver.2 今回提案の範囲
資本費			電気料金		（新設のためには将来問題化）
燃料費					
運転保守費					
使用済核燃料処分費				積立→拠出金	（将来問題化）
廃炉（一般廃炉）		（残存簿価）	2013,14年までは一括償却（電力会社の損失）	廃炉後も資産として計上→費用化→電気料金(2013/15)	廃炉会計制度継続→託送料金で回収
		（廃炉費用）	電気料金（原子力発電施設解体引当金）	引当方法・期間の変更→電気料金	託送料金
					個別事情を含めて上振れ部分を反映できるようにする
立地対策費			国の負担（電源開発促進税）		
研究開発費			国の負担（電源開発促進税、一般財源）		
事故費用	損害賠償費用	（一般負担金部分）		電気料金（原子力事業者）	託送料金
		（特別負担金部分）	東電が用意		（継続）
		（利息分）	国の一般財源		
	事故炉廃止費用		東電が用意		積立金制度 託送料金の超過利潤部分の一部廃炉費用に
		（設備部分）		東電の電気料金（「廃炉会計」の変更）	適用されず
		（経常費部分）		東電の電気料金（省令の運用で対応）	？
		（研究開発）		国の負担（電源開発促進税）	（継続）
	原状回復費用	（除染）	除染特別地域の除染、市町村による除染	国の求償分は損害賠償費用と同様。またこの分の費用は、東電株の売却益で対応。	（継続）（将来問題化する可能性）
				求償されない場合→未定	（将来問題化）
			森林		（将来問題化）
			帰還困難区域の除染	-	国費負担
		（中間貯蔵）		国の負担（電源開発促進税）	（継続）
		（被害地域の復興・インフラ整備等）		国の負担	（将来問題化）

筆者作成

（2）延命策 Ver.1 の概要

①問題となった費用

1)福島原発事故費用

2)廃炉関連費用

大島堅一・除本理史(2014)「福島原発事故のコストを誰が負担するのか：再稼働の動きのもとで進行する責任の曖昧化と東電救済」『環境と公害』44巻1号、4-10頁

大島堅一・除本理史(2014)「原子力延命の構図 ―電力システム改革と事業環境整備論―」『公共政策研究』(公共政策学会) 14号, 65-77頁, 2014年
金森絵里(2016)『原子力発電と会計制度』日本評論社

② 延命策 Ver. 1 の前提

- 電力自由化前の地域独占、総括原価方式に基づく電気料金が前提
- 延命策 Ver. 1 は、追加的費用を総括原価に含め、原子力事業者を救済している。

③ 福島原発事故費用の負担

- 費用負担は、次のようにされている。

原発事故費用の負担

種類		負担方法	仕組み
損害賠償費用	損害賠償	一般負担金【電力消費者負担】	支援機構法、一般電気事業者供給約款料金算定規則
	賠償対応費用	電気料金への転嫁【電力消費者負担】	一般電気事業者供給約款料金算定規則の運用
原状回復費用	除染費用	支援機構保有の株式売却益【国から求償すべき費用を穴埋めし東電の負担を軽減】	支援機構法、福島復興指針
	中間貯蔵施設	国費投入【国民負担】	支援機構法第68条、福島復興指針
事故収束・廃止費用		経常費用の電気料金への転嫁【電力消費者負担】	一般電気事業者供給約款料金算定規則の運用

17

④廃炉関連費用の電気料金への転嫁

会計制度・電気料金制度の変更(省令改正で対応)

※廃炉会計の改訂(2013年、2015年)

廃炉費用の引き当て不足額+廃炉時の一括償却回避措置(発電設備と核燃料)

→総括原価方式がなくなると意味が無くなる。

(3) 電力自由化の下での費用負担(新提案=延命策 Ver. 2)

①背景

東京電力の債務超過の可能性

電力自由化→総括原価方式に基づく規制料金(小売料金)の撤廃(2020年を目処に)

→これまでは電気料金(小売料金)を通じて需要家に転嫁していた

②構図

- 電気料金(小売料金)から託送料金へ

→総括原価方式が唯一残る託送料金へ転嫁

● 税に転嫁

・中間貯蔵施設の建設費用（延命策 Ver. 1）に加え、徐々に財政負担部分を増やす傾向。

・帰還困難区域の除染

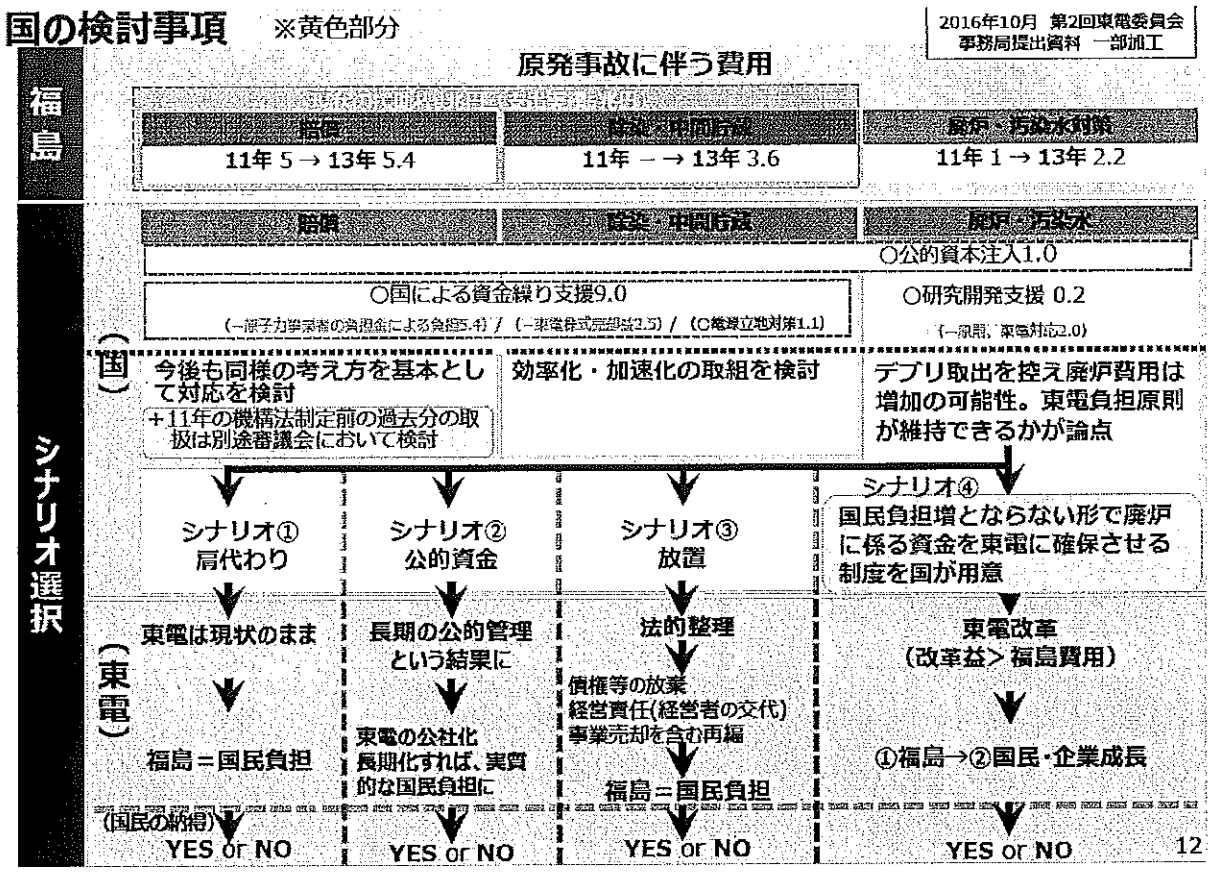
→森林除染は？（特措法の対象外～費用負担は誰が？

4．各委員会での議論

（1）東電委員会

①東電救済が最良なオプションであるかのように描く。

②福島原発事故の費用を 21.5 兆円とする。その根拠ははっきりしていない。根拠を示さない理由は、具体的な根拠をもって計算すると、東電が債務超過に陥るからであろう。



資源エネルギー庁(2016)「東京電力を取り巻く状況」11 月 2 日（総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革貫徹のための政策小委員会第 3 回財務会計ワーキンググループ　資料 4）